

平成27年度事業報告概要と決算について

(1)事業報告概要

獨協学園は、人文科学・社会科学・自然科学の分野において、それぞれ特化し専門化した領域を有する3大学(獨協大学、獨協医科大学—附属3病院と2看護専門学校を有している—、姫路獨協大学)、2中学・高等学校(獨協中学・高等学校、獨協埼玉中学高等学校)から構成される総合的な学園です。

また、「大学は、学問を通じての人間形成の場である(天野貞祐獨協大学初代学長)」という共通の教育理念を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、各校が独自に運営されています。

少子化等による18歳人口の減少、国際情勢などの影響により、私立大学等を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。当学園としては、教育・研究・医療を通じて地域社会に貢献していく中で、社会の変化に対応し、より強固な経済基盤を確立することで、学校間競争に勝ち残っていく必要があります。

そこで、当学園では、学園本部及び各校が連携し、中長期計画としての「獨協学園基本計画」を平成10年より策定し、2年ごとに見直しを実施してきました。平成26年8月には、「獨協学園第9次基本計画(2014年度)」として平成32年度までの計画を策定し、同年9月の理事会・評議員会において承認・同意されました。

各学校等においては、教育・研究・医療をさらに充実させるため、平成27年度は、主に次のような事業を実施いたしました。

獨協大学は、創立50周年を迎え、一連の周年記念関連事業の総仕上げとなる『獨協大学五十年史』を刊行いたしました。また新教室棟となる50周年記念館(仮称)の竣工を来年に控え、館内に設置するラーニング commonsの先進事例に関する調査を行う等積極的に準備を進めました。

獨協医科大学では、教職員・学生環境整備を目的とした2棟目の寮「ドミトリーいちょう」が竣工いたしました。また獨協医科大学としては2校目となる附属看護専門学校が三郷市に平成27年4月に開校いたしました。獨協医科大学病院では4期目となる耐震補強工事を行いました。越谷病院では200床増床に伴う新棟建設工事に着工いたしました。さらに日光医療センターでは電子カルテシステムをはじめとするシステムの更新を行いました。

姫路獨協大学は、公益財団法人日本高等教育評価機構により大学評価基準に適合していると認定されました。管理・運営関係では平成28年度に開設する看護学部及び人間社会学群に係る広報活動を積極的に行いました。

獨協中学・高等学校は、優れた授業実践に向けた目標管理制度や授業評価及び授業研究を一層充実させることで深化をはかりました。また大学生によるチューター制を継続しています。

獨協埼玉中学高等学校は、国際理解教育の推進、外国語教育の充実、自習環境の整備及び環境教育の充実等により教育内容の充実及び受験環境の整備に向けた改革を更に推進し、また併設大学との更なる連携強化に取り組みました。さらにサッカー兼ラグビー場のコンディションの改善を図る等、施設の不具合に対応して教育環境の整備を行いました。

学園本部は、理事・監事・評議員の改選をはじめとした理事会、評議員会及び学園運営会議等諸会議の運営、学園内諸規則の見直しや整備等を行いました。また獨協学園史資料センターの新しい収蔵庫が完成いたしました。

(2) 事業活動収支(表1、図表1)

事業活動収入の合計は、予算983億31百万円に対し、決算では1,011億74百万円となり28億43百万円の超過となりました。主な要因は医療収入が28億45百万円予算を超過したことによるものです。

事業活動支出の合計は、予算980億91百万円に対し、決算では998億66百万円となり17億76百万円の超過となりました。主な要因は医療経費が38億68百万円の超過となったことです。

基本金組入前当年度収支差額は13億8百万円となり、予算2億40百万円を10億67百万円上回ることができました。基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合は1.3%となりました。

なお、医療収入と医療経費は前年度実績に対し、医療収入は57億91百万円、医療経費は46億3百万円のそれぞれ増加となりました。

(3) 資金収支(表2)

当年度収入合計は、予算対比で学生生徒等納付金収入、医療収入等が予算を上回ったことから、合計1,207億96百万円となり予算より23億58百万円の増加となりました。

当年度支出合計は、教育研究経費、管理経費等が増加し、人件費、施設・設備関係支出等が予算より減少しましたが、合計1,284億71百万円となり予算に比べ7億18百万円の減少となりました。

翌年度繰越支払資金は196億円となり、予算に比べ14億95百万円の増加となりました。

(表 1)

平成27年度事業活動収支計算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

		科目	予算額	決算額	差異	構成比(%)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	19,001,300	19,066,265	△ 64,965	18.8	
		手数料	778,393	764,779	13,614	0.8	
		寄付金	1,030,820	1,042,788	△ 11,968	1.0	
		経常費等補助金	4,781,255	4,528,374	252,881	4.5	
		国庫補助金	3,535,062	3,179,404	355,659	—	
		地方公共団体補助金	1,244,193	1,337,550	△ 93,357	—	
		学術研究振興資金	2,000	0	2,000	—	
		その他の補助金	0	11,421	△ 11,421	—	
		付随事業収入	632,747	626,812	5,935	0.6	
		医療収入	70,490,130	73,334,767	△ 2,844,637	72.5	
		雑収入	912,811	1,113,660	△ 200,849	1.1	
		教育活動収入計	97,627,456	100,477,445	△ 2,849,989	—	
		事業活動支出の部	人件費	43,011,766	42,298,750	713,016	42.4
		教育研究経費	50,586,014	53,107,521	△ 2,521,507	53.2	
管理経費	4,043,883	4,000,821	43,062	4.0			
徴収不能額等	96,740	81,586	15,154	0.1			
教育活動支出計	97,738,403	99,488,678	△ 1,750,275	—			
教育活動収支差額	△ 110,947	988,767	△ 1,099,714	—			
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	125,489	115,752	9,737	0.1	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0.0	
	教育活動外収入計	125,489	115,752	9,737	—		
	事業活動支出の部	借入金等利息	51,121	51,865	△ 744	0.1	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0	
教育活動外支出計	51,121	51,865	△ 744	—			
教育活動外収支差額	74,368	63,886	10,482	—			
経常収支差額	△ 36,579	1,052,653	△ 1,089,232	—			
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	150	△ 150	0.0	
		その他の特別収入	578,100	580,636	△ 2,536	0.6	
	特別収入計	578,100	580,786	△ 2,686	—		
	事業活動支出の部	資産処分差額	202,276	240,930	△ 38,654	0.2	
		その他の特別支出	0	84,902	△ 84,902	0.1	
特別支出計	202,276	325,833	△ 123,557	—			
特別収支差額	375,824	254,954	120,870	—			
[予備費]	99,000	99,000	—	—			
基本金組入前当年度収支差額	240,245	1,307,607	△ 1,067,362	—			
基本金組入額合計	△ 14,277,758	△ 11,964,743	△ 2,313,015	—			
当年度収支差額	△ 14,037,513	△ 10,657,136	△ 3,380,377	—			
前年度繰越収支差額	△ 101,943,510	△ 97,780,190	△ 4,163,320	—			
翌年度繰越収支差額	△ 115,981,023	△ 108,437,326	△ 7,543,697	—			
(参考)							
事業活動収入計	98,331,045	101,173,983	△ 2,842,938	100			
事業活動支出計	98,090,800	99,866,376	△ 1,775,576	100			

(表 2)

平成27年度資金収支計算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

収入の部				
科目	予算額	決算額	差異	構成比(%)
学生生徒等納付金収入	19,001,300	19,066,265	△ 64,965	12.9
手数料収入	778,393	764,779	13,614	0.5
寄付金収入	1,077,620	1,075,787	1,833	0.7
補助金収入	5,266,755	4,962,331	304,424	3.4
国庫補助金収入	3,740,832	3,274,825	466,008	—
地方公共団体補助金収入	1,523,923	1,676,086	△ 152,163	—
学術研究振興資金収入	2,000	0	2,000	—
その他の補助金収入	0	11,421	△ 11,421	—
資産売却収入	93,540	93,540	0	0.1
付随事業・収益事業収入	632,747	626,812	5,935	0.4
医療収入	70,490,130	73,334,767	△ 2,844,637	49.5
受取利息・配当金収入	125,489	115,752	9,737	0.1
雑収入	912,811	1,139,410	△ 226,599	0.8
借入金等収入	2,420,000	2,410,000	10,000	1.6
前受金収入	4,254,970	4,046,988	207,982	2.7
その他の収入	35,469,990	32,246,428	3,223,562	21.8
資金収入調整勘定(△)	△ 17,370,332	△ 19,087,280	1,716,948	△ 12.9
当年度収入合計	123,153,413	120,795,579	2,357,834	—
前年度繰越支払資金	24,144,258	27,279,224	△ 3,134,965	18.4
収入の部合計	147,297,671	148,074,803	△ 777,132	100
支出の部				
科目	予算額	決算額	差異	
人件費支出	41,922,321	41,851,143	71,178	28.3
教育研究経費支出	42,576,609	45,321,776	△ 2,745,167	30.6
医療経費支出	27,878,130	31,664,929	△ 3,786,799	—
管理経費支出	3,522,797	3,544,001	△ 21,204	2.4
借入金等利息支出	51,121	51,865	△ 744	0.0
借入金等返済支出	1,380,530	1,376,130	4,400	0.9
施設関係支出	11,773,442	10,363,978	1,409,464	7.0
設備関係支出	6,692,042	5,031,275	1,660,767	3.4
資産運用支出	21,635,305	21,089,669	545,636	14.2
その他の支出	13,795,408	14,395,111	△ 599,703	9.7
予備費	99,000	99,000	—	0.0
資金支出調整勘定(△)	△ 14,259,646	△ 14,554,055	294,409	△ 9.8
当年度支出合計	129,188,929	128,470,893	718,036	—
翌年度繰越支払資金	18,108,742	19,603,910	△ 1,495,168	13.2
支出の部合計	147,297,671	148,074,803	△ 777,132	100

表 3

活動区分資金収支計算書(抜粋)

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

科 目	決 算 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計①	100,463,040
教育活動資金支出計②	90,632,018
差引③(①-②)	9,831,021
調整勘定等④	△ 1,054,939
教育活動資金収支差額⑤(③+④)	8,776,082
施設整備等活動による資金収支	
施設整備費等活動資金収入計⑥	2,961,362
施設整備費等活動資金支出計⑦	21,205,253
差引⑧(⑥-⑦)	△ 18,243,890
調整勘定等⑨	547,206
施設整備等活動資金収支差額⑩(⑧+⑨)	△ 17,696,684
小計⑪(⑤+⑩)	△ 8,920,602
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計⑫	19,288,143
その他の活動資金支出計⑬	18,088,914
差引⑭(⑫-⑬)	1,199,230
調整勘定等⑮	46,059
その他の活動資金収支差額⑯(⑭+⑮)	1,245,289
支払資金の増減額⑰(⑪+⑯)	△ 7,675,313

活動区分資金収支計算書について

平成27年度は新会計基準になって初めての決算となり、新しく「活動区分資金収支計算書」を作成することになりました。「活動区分資金収支計算書」はこれまで作成していた「資金収支計算書」を3つの区分に分け(組替え)たものです。

「資金収支計算書」は、収入と支出が一覧で表示されているので分かりやすいという長所がありましたが、一方資金の調達と使用の原因分析が総合的にできない短所がありました。そこで、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に分類し、資金の流れを明確化することで、3つのどの活動区分から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したのか、学校の「資金体質」を把握することができます。

(表 4)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 千円 端数未調整)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	151,411,909	141,171,085	10,240,824	固定負債	29,898,912	27,865,293	2,033,619
(有形固定資産)	129,550,677	122,610,091	6,940,586	長期借入金	5,381,160	4,747,970	633,190
土地	29,099,489	25,482,311	3,617,178	長期未払金	2,596,091	1,643,269	952,822
建物	69,207,304	69,652,973	△ 445,669	退職給与引当金	21,921,661	21,474,054	447,607
構築物	3,395,664	3,521,273	△ 125,609	流動負債	19,193,189	18,250,476	942,714
教育研究用機器備品	12,339,592	10,876,729	1,462,863	返済期限が1年以内の長期借入金	1,776,810	1,376,130	400,680
管理用機器備品	225,551	207,860	17,691	未払金	12,177,434	11,636,931	540,503
図書	9,503,329	9,373,721	129,607	前受金	4,046,988	4,071,699	△ 24,711
車輜	30,561	40,729	△ 10,169	預り金	1,116,939	1,087,894	29,046
建設仮勘定	5,749,188	3,454,495	2,294,693	修学旅行費預り金	7,234	6,748	486
(特定資産)	21,089,669	17,752,909	3,336,760	仮受金	67,785	71,073	△ 3,289
学部増設等引当特定資産	628,319	628,319	0	負債の部合計	49,092,101	46,115,768	2,976,333
学術研究引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0				
退職給与引当特定資産	7,904,004	7,904,004	0				
減価償却引当特定資産	5,810,000	2,480,000	3,330,000				
第3号基本金引当特定資産	4,350,000	4,350,000	0				
その他の引当特定資産	1,397,346	1,390,586	6,760				
(その他の固定資産)	771,564	808,086	△ 36,522				
借地権	9,886	9,886	0				
電話加入権	18,364	18,364	0				
施設利用権	26,206	18,795	7,411				
温泉利用権	756	798	△ 42				
建物等賃貸借差入保証金	152,357	153,430	△ 1,073				
長期貸付金	680	500	180				
奨学貸付金	333,668	323,066	10,602				
有価証券	143,355	238,801	△ 95,446				
長期預け金	20,020	20,020	0				
教育研究用ソフトウェア	33,143	8,310	24,833				
管理用ソフトウェア	33,128	16,114	17,014				
流動資産	36,455,114	42,411,998	△ 5,956,884				
現金預金	19,603,910	27,279,224	△ 7,675,313				
未収入金	15,175,522	13,358,224	1,817,299				
貯蔵品	414,655	491,965	△ 77,310				
前払金	1,464,416	1,426,384	38,032				
仮払金	35,323	88,285	△ 52,962				
徴収不能引当金	△ 238,713	△ 232,083	△ 6,630				
資産の部合計	187,867,023	183,583,084	4,283,940				
				純資産の部			
				科目	本年度末	前年度末	増 減
				基本金	247,212,248	235,247,505	11,964,743
				第1号基本金	235,860,948	224,069,505	11,791,443
				第3号基本金	4,350,000	4,350,000	0
				第4号基本金	7,001,300	6,828,000	173,300
				繰越収支差額	△ 108,437,326	△ 97,780,190	△ 10,657,136
				翌年度繰越収支差額	△ 108,437,326	△ 97,780,190	△ 10,657,136
				純資産の部合計	138,774,922	137,467,315	1,307,607
				負債及び純資産の部合計	187,867,023	183,583,084	4,283,940

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(医療未収入金)に対して、過去の実績率により計上している。

② 退職給与引当金

大学については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金等の累積額を調整加減した金額を計上している。

中学・高等学校については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私学退職金団体から受ける交付金相当額を調整加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 110,772,378 千円

4. 徴収不能引当金の合計額(医療未収入金) 238,713 千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 1,305,551 千円

建物 21,264,003 千円

計 22,569,554 千円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 8,717,994千円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

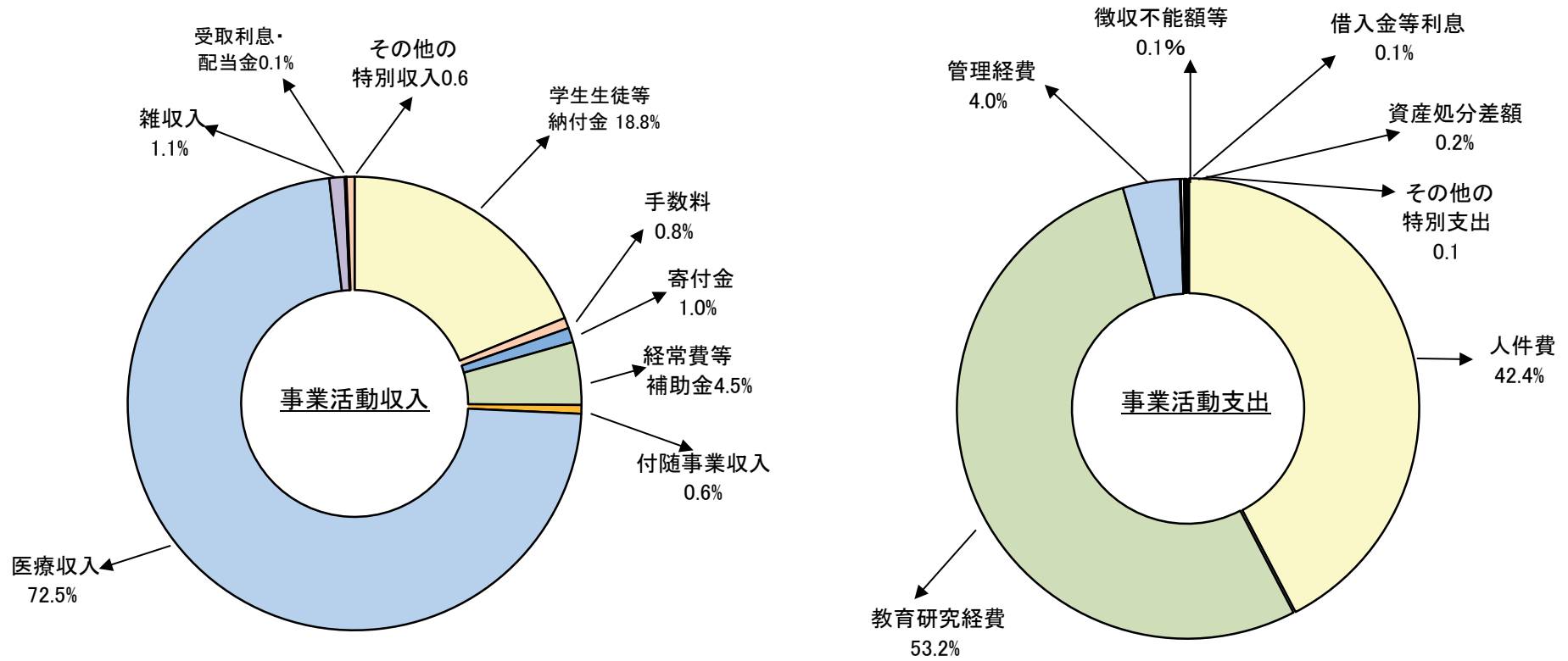
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

保有額 8,816,840千円 時価 9,106,305千円 評価益 322,465千円

(2) 出資会社に係る事項、偶発債務、リース取引に関する注記等は省略します。

図表1



平成27年度決算 事業活動収支 科目別構成

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

学 校 法 人 獨 協 学 園

I. 資産総額	187,867,023,440 円
内1) 基本財産	129,550,676,505 円
内2) 運用財産	58,316,346,935 円
II. 負債総額	49,092,101,351 円
III. 正味財産	138,774,922,089 円

注：資産の評価基準は取得価額基準
 によっている。但し減価償却資
 産については継続的・規則的な
 減価償却実施後の帳簿価額で評
 価している。

[1]資 産

1 基本財産

(1)土地	3,227,328 m ²	29,099,488,518 円	(2)建 物	505,195 m ²	69,207,303,562 円
-------	--------------------------	------------------	--------	------------------------	------------------

		所 在 地	面 積 m ²	価 額 円			所 在 地	面 積 m ²	価 額 円
校 舎		東京都文京区関口	7,193	363,130,161	校 舎		東京都文京区関口	11,100	1,852,626,658
		埼玉県草加市学園町	66,112	401,097,488			埼玉県草加市学園町	79,064	12,219,405,553
		埼玉県越谷市恩間新田他	61,482	1,283,106,030			埼玉県越谷市恩間新田	16,274	1,051,068,135
		栃木県下都賀郡壬生町	43,396	314,093,844			埼玉県三郷市彦成	6,025	1,831,692,148
		兵庫県姫路市上大野	143,373	9,756,113,650			栃木県下都賀郡壬生町	56,090	5,814,580,546
		小 計	321,555	12,117,541,173			兵庫県姫路市上大野	49,476	5,413,318,564
図 書 館		埼玉県草加市学園町	6,699	36,433,461	図 書 館		小 計	218,029	28,182,691,604
		栃木県下都賀郡壬生町	750	7,132,210			埼玉県越谷市恩間新田	531	24,685,397
		埼玉県越谷市恩間新田	636	11,146,536			栃木県下都賀郡壬生町	5,895	351,259,637
		兵庫県姫路市上大野	912	84,266,976			兵庫県姫路市上大野	3,343	247,320,828
小 計	8,997	138,979,183	小 計	9,769	623,265,862				
体 育 館		東京都文京区関口	4,217	66,435,561	体 育 館		東京都文京区関口	2,608	359,288,283
		埼玉県草加市学園町	12,196	86,266,378			埼玉県草加市学園町	12,460	2,409,353,486
		埼玉県越谷市恩間新田	1,750	30,670,500			埼玉県越谷市恩間新田	4,821	365,309,177
		栃木県下都賀郡壬生町	515	3,934,968			兵庫県姫路市上大野	2,498	144,909,746
		兵庫県姫路市上大野	1,736	160,402,928			小 計	22,386	3,278,860,692
小 計	20,414	347,710,335	病 院		埼玉県越谷市南越谷	42,717	6,099,817,355		
埼玉県草加市学園町	32,347	342,383,007			埼玉県越谷市弥生町	1,377	626,574,060		
栃木県下都賀郡壬生町	17,102	130,414,931			栃木県壬生町北小林	106,336	17,229,109,221		
兵庫県姫路市上大野	47,440	4,383,361,120			栃木県日光市高德	20,792	826,949,549		
小 計	148,611	7,103,715,941	小 計	171,222	24,782,450,185				
病 院		栃木県下都賀郡壬生町	40,752	317,964,423	寄 宿 舎		埼玉県草加市松原	5,788	1,525,856,649
		埼玉県越谷市南越谷	21,826	6,208,825,630			栃木県下都賀郡壬生町	30,238	6,158,880,224
		埼玉県越谷市弥生町	128	109,446,000			小 計	36,026	7,684,736,873
		栃木県日光市高德	23,791	44,983,750			そ の 他 の 施 設		埼玉県草加市学園町
小 計	86,498	6,681,219,803	栃木県下都賀郡壬生町	6,602	439,247,568				
埼玉県草加市松原	1,786	400,068,000	兵庫県姫路市上大野	3,171	145,693,311				
栃木県下都賀郡壬生町	13,576	66,974,489	小 計	27,722	3,448,363,899				
栃木県日光市今市 他	1,374	15,770,000	そ の 他 の 校 外 施 設		千葉県館山市塩見西浜	579	26,282,978		
栃木県宇都宮市	651	16,532,500			長野県小諸市菱平	2,144	91,161,997		
小 計	17,387	499,344,989			栃木県下都賀郡壬生町	9,214	448,974,065		
東京都足立区伊興町	802	1			埼玉県越谷市瓦曾根	2,350	331,325,272		
東京都八丈島八丈町	5,328	50,000,000			埼玉県越谷市三野宮	305	18,007,464		
埼玉県越谷市瓦曾根	1,914	361,124,997			福島県西白河郡真船	4,098	260,234,500		
栃木県下都賀郡壬生町	211,893	1,480,777,723			兵庫県姫路市上大野	0	948,171		
福島県西白河郡真船	6,951	31,196,516			栃木県日光市中宮祠	1,352	30,000,000		
福島県白河市小田川	1,557,635	239,258,507			小 計	20,041	1,206,934,447		
福島県双葉郡川内村	8,506	5,760,760			計	505,195	69,207,303,562		
福島県福島市在庭坂	125,936	15,875,078							
山形県西置賜郡小国町	694,214	16,663,000							
千葉県館山市塩見	2,946	9,564,571							
長野県小諸市菱平	7,740	755,941							
小 計	2,623,866	2,210,977,094							
計	3,227,328	29,099,488,518							

(3)構 築 物			3,395,663,955 円
種 別	数 量	価 額	摘 要
受変電発電設備		318,844,260	
グラウンド・テニスコート他		783,294,802	
橋梁		400,950,001	
病院外構施設		65,325,522	
構内庭園		519,377,704	
そ の 他		1,307,871,666	
計		3,395,663,955	

(4)機器備品 ア教育研究用			12,565,142,903 円
種 別	数 量	価 額	摘 要
学生机、椅子	93,419	434,996,117	
パーソナル・コンピュータ他	16,931	11,617,665,233	
体育・理科・音楽器具他	7,809	286,930,712	
計	118,159	12,339,592,062	

イ管理用			
名 称 又 は 種 類	数 量	価 額	摘 要
事務用机、椅子	7,830	10,949,074	
応接セットその他	1,054	214,601,767	
計	8,884	225,550,841	

(5)図 書			1,413,702 冊	9,503,328,561 円	
種 別	冊 数			価 額	摘 要
	内 国 書	外 国 書	計		
一般教育図書	436,721	90,726	527,447	1,937,917,444	
専 門 図 書	253,965	269,835	523,800	3,637,383,795	
学術雑誌その他	161,967	200,488	362,455	3,928,027,322	
計	852,653	561,049	1,413,702	9,503,328,561	

(6)車 輛			37 台	30,560,902 円
名 称 又 は 種 類	台 数	価 額	摘 要	
乗用車	37	30,560,902		
計	37	30,560,902		

(7)建設仮勘定	5,749,188,104 円
----------	-----------------

2 運用財産

(1)現金預金	19,603,910,446 円
---------	------------------

① 預 金			19,543,108,561 円
預金種別	預 入 先	金 額	摘 要
普通預金	三菱東京UFJ銀行他	12,349,312,340	
当座預金	足利銀行他	299,475,371	
定期預金	三菱東京UFJ銀行他	6,894,320,850	
計		19,543,108,561	

② 現 金	60,801,885 円
-------	--------------

(2)特 定 資 産			21,089,668,785 円
種 類 内 訳	預 金 先 等	金 額	適 要
学部増設引当特定資産	埼玉りそな銀行他	628,318,908	
学術研究引当特定資産	三菱東京UFJ銀行他	1,000,000,000	
退職給与引当特定資産	SMBC日興証券他	7,904,003,581	
減価償却引当特定資産	三菱東京UFJ銀行他	5,810,000,296	
第3号基本金引当特定資産	大和証券他	4,350,000,000	
その他引当特定資産	みずほ銀行他	1,397,346,000	
計		21,089,668,785	

(3)有 価 証 券			143,354,800 円
種 類	購 入 先	取得価格	適 要
債 券	SMB C日興証券	50,204,800	長 期
債 券	野 村 證 券	30,150,000	長 期
債 券	大 和 証 券	30,000,000	長 期
株 式	(株)デュオ	10,000,000	長 期
株 式	獨協メディカルサービス	20,000,000	長 期
株 式	HDUアカデミックサービス	3,000,000	長 期
計		143,354,800	

(4)不 動 産	なし
----------	----

(5)貯 蔵 品			414,655,284 円
種 類	用 途	評 価 額	適 要
病院医療器材品	診療用消耗品	104,201,698	
薬 品	診療用薬品	296,033,660	
給食材料	入院患者給食代	2,388,078	
その 他	A 重 油	12,031,848	
計		414,655,284	

(6)未 収 入 金		15,175,522,303 円
種 類	金 額	適 要
医療未収金	14,266,005,565	
退職金財団等交付金等	249,813,920	
国庫・地方補助金	579,187,645	
その 他	80,515,173	
計		15,175,522,303

(7)前 払 金		1,464,416,366 円
種 類	金 額	適 要
賃貸料他	29,326,075	
研 修 費	6,449,788	
保 険 料 他	1,428,640,503	
計		1,464,416,366

(8)仮 払 金	35,322,960 円
----------	--------------

(9)借 地 権		43,859 m ²	9,886,457 円
種別	所 在 地	医大専用	価 額
校地	栃木県下都賀郡壬生町北小林	26,281	8,871,932
〃	埼玉県三郷市彦糸	15,443	0
校地外	栃木県下都賀郡壬生町北小林	2,135	1,014,525
計		43,859	9,886,457

(10)電 話 加 入 権		274 口	18,364,415 円
名称又は種類	口 数	価 額	摘 要
埼玉県草加局他	274	18,364,415	
計		274	18,364,415

(11)施 設 利 用 権		7 口	26,206,328 円
名称又は種類	口 数	価 額	摘 要
姫路市上・下水道負担金他	7	26,206,328	
計		7	26,206,328

(12)ソフトウェア			66,270,901 円
名称又は種類	数量	価額	摘要
教育研究用ソフトウェア	12	33,143,161	
管理用ソフトウェア	12	33,127,740	
計	24	66,270,901	

(13)長期預け金 20,020,020 円

(14)その他		248,747,870 円
①奨学貸付金		333,668,000 円
②徴収不能引当金		△ 238,713,130 円
③温泉利用権		756,000 円
④建物賃貸借差入保証金		152,357,000 円
⑤長期貸付金		680,000 円

[2]負債

1 固定負債 29,898,911,937 円

(1)長期借入金		5,381,160,000 円
種類		金額
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団(獨協大学・姫路獨協大学)	1,581,160,000
	足利銀行(獨協医科大学)	2,200,000,000
	栃木銀行(獨協医科大学)	1,600,000,000
	計	5,381,160,000

(2)長期未払金 2,596,091,081 円

(3)退職給与引当金 21,921,660,856 円

2 流動負債		19,193,189,414 円
(1)短期借入金		0 円
(2)返済期限1年以内の長期借入金		1,776,810,000 円
(3)未払金		12,177,434,020 円
(4)前受金		4,046,987,837 円
(5)預り金		1,116,939,157 円
(6)修学旅行費預り金		7,233,834 円
(7)仮受金		67,784,566 円

種類	金額	摘要
(1)短期借入金	0	
(2)返済期限1年以内の長期借入金	1,776,810,000	
(3)未払金		
① 医療資材代	5,570,451,020	
② 私学共済組合掛金	279,502,367	
③ 私学退職金財団等掛金	62,688,009	
④ 退職金	1,191,129,168	
⑤ 法人税等支払額	88,202,500	
⑥ その他	4,985,460,956	
(4)前受金		
① 授業料前受金	1,578,343,750	
② 入学金前受金	1,348,975,000	
③ 施設設備資金前受金	379,260,000	
④ 教育充実費前受金	492,050,000	
⑤ その他前受金	248,359,087	
(5)預り金		
① 私学共済組合掛金	313,734,186	
② 所得税及び地方税	390,036,178	
③ 諸会費	222,556,168	
④ その他	190,612,625	
(6)修学旅行費預り金	7,233,834	
(7)仮受金		
① 私学共済貯金	36,918,000	
② その他	30,866,566	

監 査 報 告 書

平成28年5月26日

学校法人 獨 協 学 園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 獨 協 学 園
監事(常任) 波多野 隆 一

監 事 長 尾 光 修

監 事 岡 原 宏 一

私たち、学校法人獨協学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人獨協学園寄附行為第7条第3項の規定に基づき、平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

その結果について、次のとおり、報告いたします。

1 監査方法の概要

私たち監事は、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等を閲覧しました。

さらに、学園の内部監査室の協力を得て、法人本部及び設置されている各学校において、業務並びに財産の状況を監査するとともに、会計監査法人(監査法人夏目事務所)と連携し、計算書類について、検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2 監査の結果

- (1) 学校法人獨協学園の業務及び財産に関する決定並びに執行方法は適切であり、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄は認められませんでした。
- (2) 事業報告書、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は会計帳簿と合致し、法令及び寄附行為にしたがい法人の経営並びに法人の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成28年5月27日

学校法人 獨協学園

理事会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 菊池 正道

業務執行社員 公認会計士 表 成樹

業務執行社員 公認会計士 安久津文彦

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人獨協学園の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について

て意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人獨協学園の平成28年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上